

EUの崩壊に向かう現代

岩田年浩

1 なぜ、イギリス国民はEU離脱を決めたのか

EUは28か国の巨大な連合体だった。ただ、加盟していても、ユーロを使わないイギリス・スウェーデン・ポーランド・チェコ・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・クロアチアがある。共同体に順応しきれていない国々からなっている。つまり、EUは2度の世界大戦の教訓と反省から形成されはしたが、EU諸国の国民はさほどヨーロッパ全体での一体感を持っていなかった。

今までもイギリスの景気変動の周期はEUではなく、アメリカの波動と連動していた。もはやEUに未来はないと見限ったことが気づくべき点である。その上、各国内で所得と資産格差が進んでいた（フランスの経済学者のトマ・ピケティは『21世紀の資本論』でこの点を突いていた）。

EUは加盟各国の代議員からなる、欧州議会にはさほどの権限を与えず、EU理事会が決定権利をもつ。

8000億ユーロを超える経常収支が黒字のドイツとは正反対に、イギリスは2000億ユーロの赤字。イギリスでは「氷の女」と呼ばれるテリーザ・メイが首相になった。今後、貿易（特に関税）や移民の管理などの難題がある。

EU加盟の各国は離脱を主張する政党を抱えている。

イギリスは前保守党首ないジェル・ファラージ、
フランスは「国民戦線」の党首マリーヌ・ルペン、
スペインは極左「ポデモス」のパブロ・イグレシアス党首、
フィンランドは「真のフィンランド人党」で副首相のティモ・ソイニ副首相等。

これらはイギリスと同様に国民投票を仕掛けてくることははっきりしている。瓦解は一気に始まろう。

日本の経済問題の根本は1000兆円を超える債務残高が将来の大きな不安要因で、これを抱えながらEUの混乱の波を受けなければならないことだ。現在の日本の不安要因はほかに、少子高齢化・増税・マイナス金利・資材の建設高騰などがある。マイナス金利時代のヘリコプター・マネーの実施もありうる。先の参議院選挙の投票では、日本人らしい目先主義でこのことへの関心は低かった。

また、既にポンドから円への交換が進みつつあり（イギリスの金融市場とイギリス経済の魅力は急減したため）、円高が日本の輸出を減少させる圧力として聞いているが、今まで通りアメリカは日本だけの為替介入には圧力をかけてくるのは目に見えている。アメリカにとって不利益なことにはうなずかないからだ。

アメリカがドル安に耐えきれなくなった1ドル=85円まで突っ込んだ時には反応するだろう。つまりマイナス金利の現状ではどうにもならない。

アメリカの株式市場と違い、資金の厚みが薄く、神経質な日本の投資家の行動では株価の下落は避けられない。



参考： 世界の覇権の変化

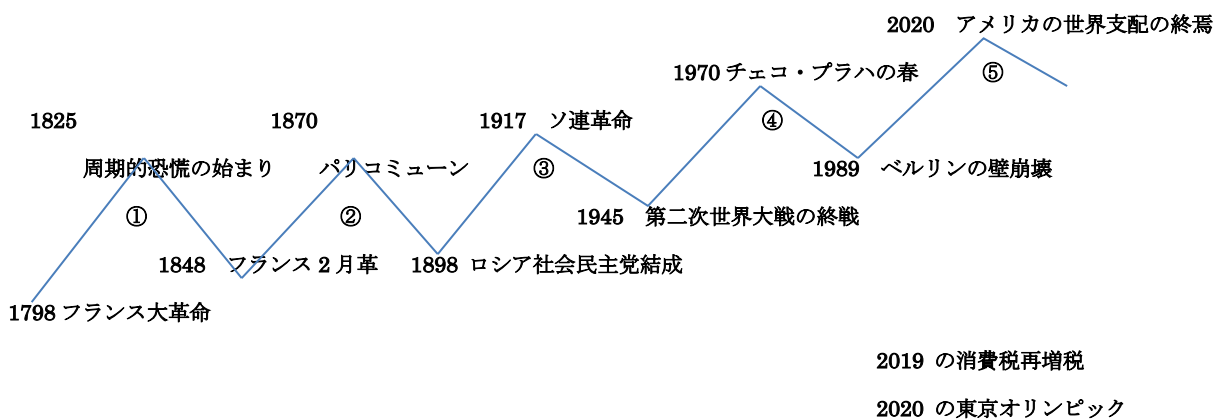
- 15 世紀末からはポルトガル、次いでスペイン（コロンブスら）は植民地化で「太陽の沈まない国」と呼ばれた。
 <1588 年、アルマダの海戦でスペインの無敵艦隊が大英帝国に敗れた>
- 1602 年にオランダは世界初の株式会社である東インド会社を設立。スペインから独立
- 18 世紀末には大英帝国がアフリカ大陸のなん南北の線（エジプトから南アフリカに至る）を掌握。「世界の 7 つの海を支配。」
 同じ時期、フランスはアフリカ大陸の東西の線を植民地化した
- 両大戦間に、1930 年代の世界恐慌と大戦の打撃を受けたイギリスは凋落し、覇権はアメリカに移った。第二次大戦直後のアメリカは世界の金保有量の 70%、鉱工業生産の 53.5% を占めていた。
- 2020 年前後から一国の世界支配は当面終わることになる。

2 2020 年の長期波動のピークで激変の可能性が高い。EU は崩壊の可能性が高い。今回はその予兆と言える。

東西冷戦の時代は終わっている。迫る 2020 年前後からは、アメリカ・ドイツ・中国・ロシアによる合従連衡の駆け引きで世界は進むことになる。ロシアにとっては、ロシアに逆って EU に加盟したバルト 3 国やポーランドが困ることは「蜜の味」になる。中国とロシアはさらに緊密になる。中国はまさに「漁夫の利」を得ることになる。2015 年 11 月、人民元は IMF の準備通貨として認定されている。他方、オランダのハーグにある常設仲裁裁判所は南シナ海での中国の行動を批判する決定をした。アメリカの威信の低下は中国とそれに追走するロシアの地位を高めることになる。日本にとってはマイナスだ。

戦後の秩序は大きく変わろうとしている。

世界の近代史は 50 年周期で激変を繰り返してきた。①～⑤の 50 年波動。



2020年の東京オリンピックは日本にとっては最悪の事態になることもありうる。

世界レベルでは、人間社会はフランスの市民革命以来 50 年周期の長期波動を生んできたで、世界秩序の変化を表してきた。かつて、ソ連によって虐殺された、コンドラチェフが長期の波動を提議していた。これを延長した上の図は迫っている 2020 年にはアメリカの凋落と中露の横暴、新たな戦争の時代の到来を示している。つまり、上図の第⑤波動のピークでの激変が迫っている。今の時代はそういう時代だ。

アメリカと EU の衰退。孤立化しつつも貫こうとする中国の野望（軍事力の空白区だった南シナ海と東シナ海を突く）。戦後世界の秩序は変わる・・・一国エゴの台頭(各国で極右勢力)だ。戦後はアメリカ一国の覇権、次いでアメリカと EU の白人で世界を握った時代、さらに中国とロシアが加わった巨大バトルの時代へ(金もうけシステムの資本主義は変わらないが)・・・経済欲は熱力学のエントロピー増大則と同じで、主役を変えパートナーを変えて利益を増やそうとする。

<さらに>

- 1 世界に拡散する I S (イスラミック・ステート) のテロリズム
イラクではフセイン政権の崩壊で多数派のシーア派が政権を握った。利権を失ったスンニ派旧支配層が過激派組織「イスラム国」(I S) の台頭にかかわっている。
- 2 日本国の質の決定的変化としての憲法改正問題(変化を好まない日本人たち、無力の野党)
不安定が増すと円高に振れる。そして、金の価格が上る
- 2 情報化の危うさ。国家や企業・個人の機密が暴かれる。ホームページの炎上。ラインに熱中する日本の若者たち(一日に 4 時間半使っている)、あらゆる**能力の退化**が進んでいる
(400 年前のイタリアはジェノバでの金利安以来の)日本の低金利・マイナス金利とは利潤率が低いということ(究極的には、**利子率=利潤率**だから) FinTech (情報産業革命の時代)。「ポケモン go」の広がり(無料で入手できるが、アイテムのある場所での事故の心配)
- 3 地球規模で広がる格差(所得・財産・地域・男女など)・・・競争原理とはそういうもの。現代フランスの経済学者のトマ・ピケティは当たり前のことしか言っていない
経済の柱としての銀行経営の困難が出はじめている(メガバンクを大黒柱にし、ピラミッド構造の日本の企業集団は苦しい)。欧米の超セレブはケタ違いの所得(カルロス・ゴーンのボーナスは 8 億円)
- 4 地球の**温暖化問題の深刻さ**・・・南極大陸の棚氷が崩れ始めている
原子力発電を続けるにあたっての長期・短期の問題・・・身近には、日本海と東シナ海には原発が乱立している
- 5 東京オリンピック関連で、建設(大手ゼネコンの首都圏開発とリニア)・ホテル・通信と元気な中小企業が見込める。不動産業はさほどでもない。株式市場の大化けは難しい